



組織内の実践共同体のマネジメント

今井，悠資

(Degree)

博士（経営学）

(Date of Degree)

2023-03-25

(Date of Publication)

2025-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第8572号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100482320>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



博士論文審査要旨

氏名 今井 悠資

論題 組織内の実践共同体のマネジメント

審査 令和5年3月

神戸大学

論文内容の要旨

論文は、組織内の実践共同体がいかにして生まれ、それが組織の中で実践共同体として制度化される発生と発達のプロセスについて豊富な事例研究から明らかにする論文である。実践共同体とは、あるテーマに関する関心や問題、熱意を共有し、その分野の知識や技能を、持続的な相互交流を通じて深めて行く人々の集団を言う。第1章では、今日の経営環境におけるこの実践共同体の役割の重要性とともに、実践共同体の既存の経営学への位置付けがなされる。具体的にはこれまえ経営学で議論されてきた組織内のインフォーマルグループとの異同とOJTなど組織内での学びの議論における位置付けが議論される。続く第2章と第3章においては、主に実践共同体のこれまでの研究から、広範に広がっている実践共同体の概念を整理し、制度的実践共同体、潜在的実践共同体、外部連携実践共同体、独立実践共同体の4つの類型と潜在的実践共同体が制度的実践共同体を経ていわゆる二重編み化と完全な制度化に至るプロセスの理論的枠組みを導出している。その上で潜在実践共同体の自発性がどのように生まれるのか、そして潜在的実践共同体が制度的実践共同体へ変容するプロセスはいかなるものか、という2つの本論文における研究課題が提示される。

第4章から第6章では、実際の組織内実践共同体の事例を理論的枠組みによって分析し、上記研究課題にアプローチしている。調査の概要が第4章で述べられ、15社に属する18の実践共同体への事例を元に分析を行っている。第5章では、QCAの手法を用いて、潜在実践共同体がどのように生まれるのか、その条件についての分析が行われた。分析の結果からは、その条件として6つのカテゴリ（コミットメント、フラストレーション、野心、規範的意識、外部の刺激、仲間）が導出された。このうち、コミットメントを伴うフラストレーションが、特定の状況と重なることで内発的動機を生み、自発的行動としての実践共同体（潜在的実践共同体）に至ることが示された。また、規範的意識が強く野心が低い規範的動機、コミットメントが強く外部の刺激が低い情緒的動機、コミットメントがないが野心を持ち仲間とともに外部の刺激を得ている功利的動機の3つの動機が二重編み化につながる実践共同体の発生となることを明らかにした。続く第6章では、これら発生した実践共同体がいかにして二重編みの実践共同体、あるいは制度的実践共同体へと変容していくプロセスについての分析がM-GTAを用いて行われた。分析からは、組織の中での位置付けを理解していく力と実践共同体として維持・向上していく力の2つの力で実践共同

体が、活動開始期→意味交渉期→領域自覚期→一時的変容期を経ることで制度化ならびに二重編み化されて行くことが説明された。

第7章では、結論として発見事実の要約をもとに2つの研究課題に対する解が示された。そして理論的含意とともに、実践的含意として、実践共同体が生まれる状況をつくるマネジメント、初期的な実践を促す活動開始期のマネジメントなど、プロセスにおけるそれぞれの活動期における組織のマネジメントのあり方について論じられた。

論文審査の結果の要旨

本研究の貢献点として次の2点をあげることができる。1つ目に、これまであまり論じられてこなかった実践共同体の発生と発達のプロセスについて論じていることである。実践共同体の議論は多岐にわたるが、多くの議論は実践共同体の機能やその機能の促進のための要因の模索であった。つまり、すでに存在している実践共同体の研究であったと言える。本論文は、実践共同体を組織がマネジメントするという観点から、実践共同体をいかにして生み、それを組織内で取り込んでいくかという実践的な問いからスタートすることで、実践共同体の派生と発達のプロセスの問いへと結びつけている。その上で、二重編み化につながる3つの動機と2つの力による変容のプロセスを明らかにしている。この結果は、これまでの実践共同体の理論的空隙を埋めるものである点で貢献があると言える。

2つ目に、実践共同体に関する理論的なレビューを丁寧に行い、既存の広範にわたる実践共同体をその実践共同体のありようから4つに分類し、議論を整理している点である。これまでの実践共同体の議論は、それぞれが実践共同体を概念化し、そのありようを論じている中で、その概念が広く広がっていた。それは実際の実践共同体の豊かさを表すものである一方で、この議論の意味ある蓄積を妨げ、混乱をもたらしてきたとも言える。本論文では、潜在的、制度的、外部連携、独立の4つの類型を示したが、これら4つの類型は今後実践共同体を議論する上でも有益な類型となると考えられる。

本論文は、上記したような理論的貢献のある論文であるが、2つの研究課題の解の関係、つまり実践共同体の発生の動機とその変容プロセスの関係について十分に議論がなされていないこと、またいくつかの概念についてラベリングに問題がある点、変容プロセスにおける安定と存続の関係が不明である点など、論文として不十分な点も散見されたが、本論文の本質的な意義を損なうものではないと判断された。

以上の理由から、審査委員は、本論文の著者が、博士（経営学）の学位を授与されるに十分な資質を持つものと判断する。

令和5年3月6日

審査委員	主査	教授	鈴木 竜太
		准教授	服部 泰宏
		教授	上林 憲雄